

平成26年10月～12月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感低下

—業況判断、売上の各 D. I. が前期実績を下回る—

◇調査結果の概要

今期は、採算 D. I. で前期実績を上回り、業況判断、売上の各 D. I. で前期実績を下回った（全産業）。

来期は、業況判断、売上、採算の各 D. I. で今期実績を下回る見通し（全産業）。

指標別の状況

○業況判断 D. I. は、前期実績 $\Delta 17.9$ から $\Delta 28.6$ (10.7 ポイント減) となり、来期は $\Delta 29.1$ (0.5 ポイント減) となる見通し。

○売上 D. I. は、前期実績 $\Delta 15.9$ から $\Delta 21.5$ (5.6 ポイント減) となり、来期は $\Delta 28.3$ (6.8 ポイント減) となる見通し。

○採算 D. I. は、前期実績 3.5 から 4.8 (1.3 ポイント増) となり、来期は 0.2 (4.6 ポイント減) となる見通し。

○設備投資実施率は、前期実績 33.8% から 33.2% (0.6 ポイント減) となり、来期は 32.0% (1.2 ポイント減) となる見通し。

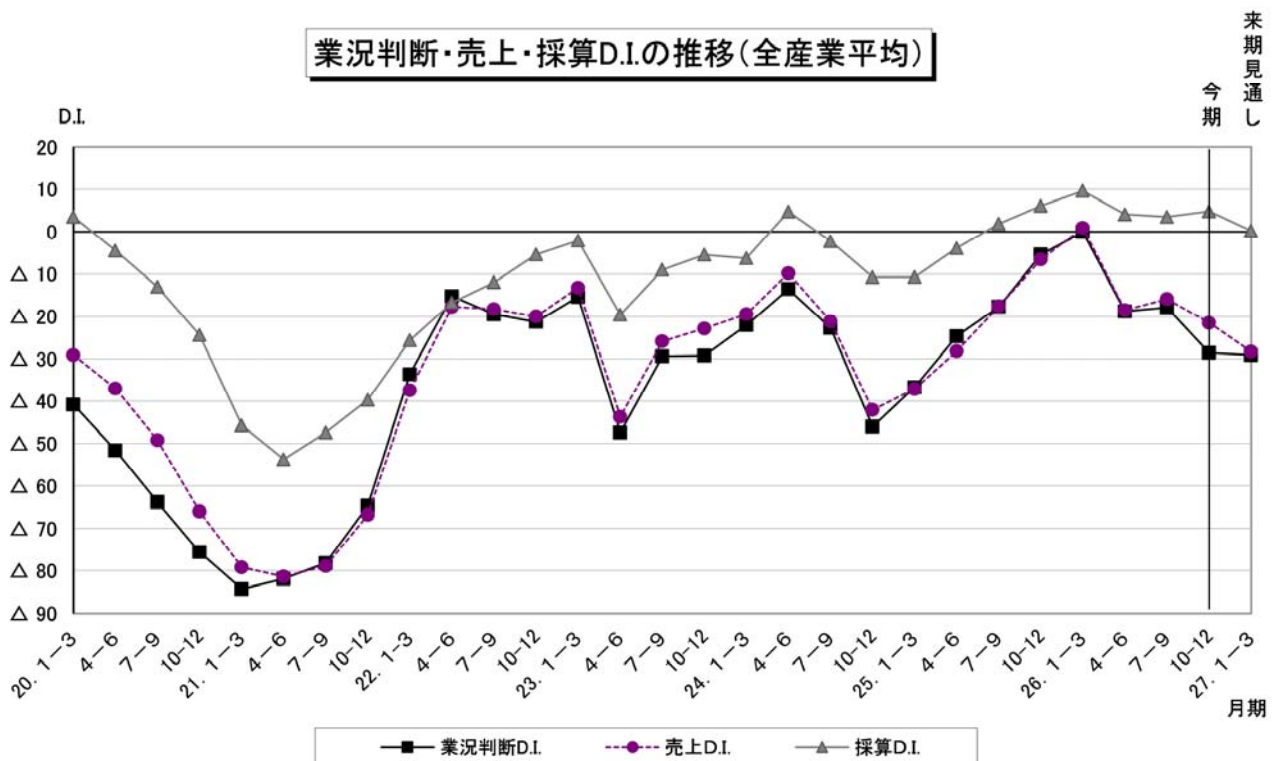
産業別の状況

○製造業及び卸・小売業では、採算 D. I. が前期を上回り、業況判断、売上の各 D. I. 及び設備投資実施率が前期を下回った。

○建設業では、採算 D. I. 及び設備投資実施率が前期を上回り、業況判断、売上の各 D. I. が前期実績を下回った。

○サービス業では、売上、採算の各 D. I. が前期を上回り、業況判断 D. I. が横ばい、設備投資実施率が前期実績を下回った。

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:平成 26 年 12 月 1 日から 12 月 10 日まで
 調査対象:中小企業 2,000 社 (回答社数 1,238 社 回答率 61.9%)

業況判断D. I. の推移

業種	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期(今期)	27年1-3月期(来期)
全産業	△ 5.4 (△ 8.7)	△ 0.1 (△ 3.3)	△ 18.8 (△ 28.9)	△ 17.9 (△ 16.1)	△ 28.6 (△ 16.6)	△ 29.1
製造業	△ 5.8 (△ 8.7)	3.4 (△ 3.4)	△ 14.8 (△ 26.7)	△ 14.2 (△ 14.1)	△ 25.9 (△ 14.6)	△ 26.6
卸・小売業	△ 22.4 (△ 18.8)	△ 18.2 (△ 10.7)	△ 36.3 (△ 48.8)	△ 35.4 (△ 26.4)	△ 48.1 (△ 27.5)	△ 47.7
建設業	35.9 (16.4)	12.2 (15.4)	△ 9.0 (△ 11.5)	△ 11.0 (△ 14.9)	△ 21.1 (△ 15.1)	△ 29.6
サービス業	6.0 (△ 0.7)	1.7 (0.7)	△ 14.2 (△ 12.1)	△ 9.2 (△ 8.3)	△ 9.2 (△ 7.5)	△ 5.0

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期(今期)	27年1-3月期(来期)
全産業	△ 6.6 (△ 9.4)	0.9 (△ 3.8)	△ 18.5 (△ 28.9)	△ 15.9 (△ 18.5)	△ 21.5 (△ 17.1)	△ 28.3
製造業	△ 7.5 (△ 8.4)	3.2 (△ 2.9)	△ 13.6 (△ 26.9)	△ 12.3 (△ 15.3)	△ 18.6 (△ 14.6)	△ 25.0
卸・小売業	△ 21.3 (△ 22.8)	△ 12.7 (△ 11.9)	△ 37.3 (△ 45.1)	△ 35.7 (△ 31.6)	△ 40.3 (△ 30.5)	△ 47.5
建設業	42.3 (19.2)	24.4 (15.4)	△ 8.8 (△ 17.9)	△ 6.8 (△ 17.9)	△ 18.3 (△ 15.1)	△ 32.4
サービス業	△ 0.7 (△ 3.7)	△ 0.8 (△ 4.5)	△ 16.7 (△ 15.3)	△ 3.3 (△ 12.4)	△ 2.5 (△ 6.7)	△ 5.8

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期(今期)	27年1-3月期(来期)
全産業	6.1 (7.8)	9.6 (4.2)	4.1 (△ 1.7)	3.5 (4.3)	4.8 (9.8)	0.2
製造業	8.4 (10.0)	9.8 (5.2)	6.9 (△ 0.9)	6.9 (7.1)	7.0 (12.8)	2.3
卸・小売業	△ 3.4 (1.1)	1.6 (0.8)	△ 6.0 (△ 13.5)	△ 7.0 (△ 4.0)	△ 5.1 (△ 0.4)	△ 14.1
建設業	5.2 (6.8)	15.4 (1.3)	4.4 (0.0)	0.0 (1.5)	7.0 (5.5)	1.4
サービス業	11.4 (9.6)	21.6 (6.0)	5.8 (16.3)	5.8 (5.0)	10.0 (14.3)	16.0

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期(今期)	27年1-3月期(来期)
全産業	32.9% (31.0%)	33.9% (31.8%)	29.9% (32.5%)	33.8% (31.1%)	33.2% (32.9%)	32.0%
製造業	37.7% (36.1%)	37.8% (37.8%)	34.1% (38.6%)	39.1% (37.8%)	38.9% (39.8%)	40.9%
卸・小売業	20.9% (23.5%)	20.5% (18.4%)	19.9% (16.4%)	19.4% (14.9%)	18.6% (18.4%)	12.5%
建設業	24.4% (15.1%)	33.3% (19.5%)	20.6% (17.9%)	30.0% (13.4%)	31.4% (13.7%)	15.7%
サービス業	33.1% (24.8%)	35.8% (29.9%)	28.8% (34.7%)	32.2% (30.6%)	28.3% (30.0%)	25.8%

() 内は1期前における当期見通し

今期（平成26年10月～12月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は△25.9 と、前期実績△14.2 を11.7ポイント下回った。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の12業種。

前期実績を上回った業種は、食料品の1業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△48.1 と、前期実績△35.4 を12.7ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△21.1 と、前期実績△11.0 を10.1ポイント下回った。

建築業は前期実績を下回り、土木業は前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は△9.2 と、前期実績から横ばいだった。

物品賃貸業、情報サービス業は前期実績を上回り、広告業は前期実績を下回った。

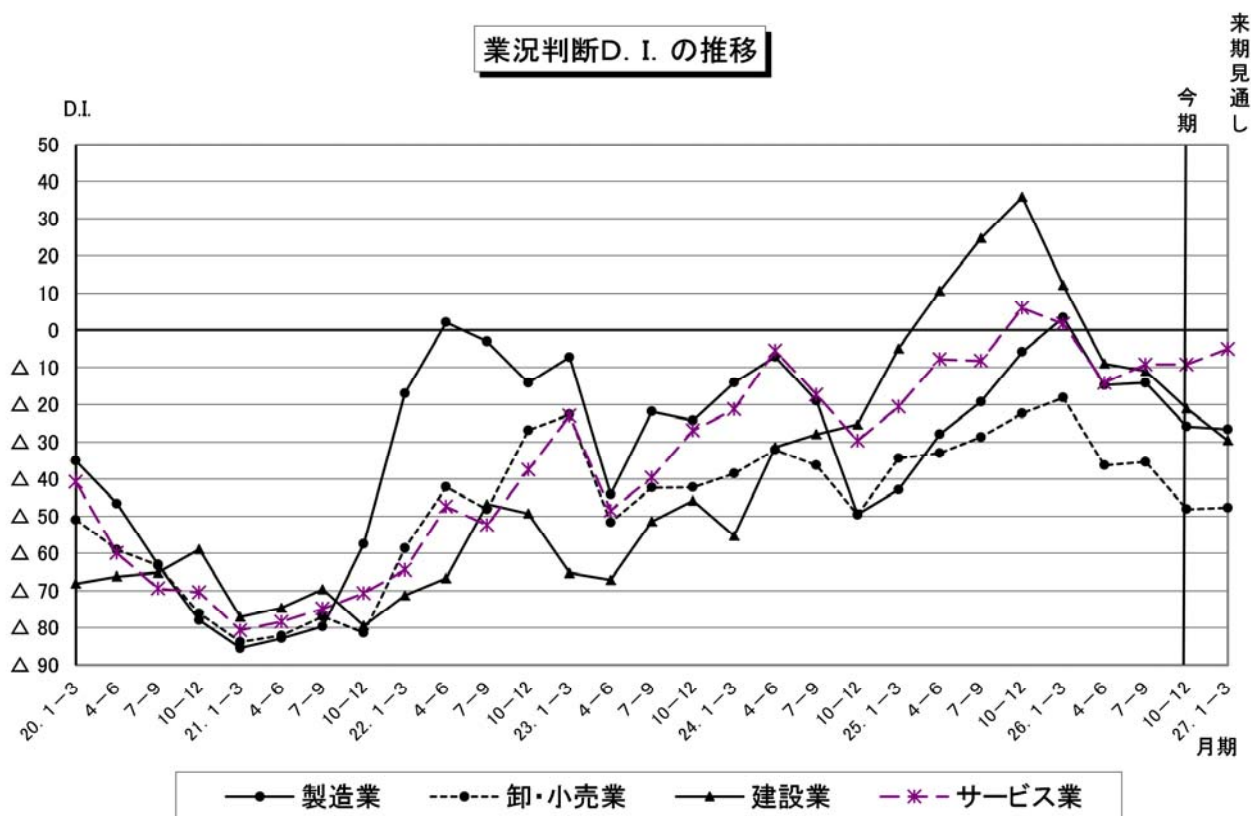
「業況判断D. I.」の動向

業種	25. 10-12	26. 1-3	26. 4-6	26. 7-9	26. 10-12(今期)	27. 1-3(来期)
全産業	△ 5.4	△ 0.1	△ 18.8	△ 17.9	↘ △ 28.6	↘ △ 29.1
製造業	△ 5.8	3.4	△ 14.8	△ 14.2	↘ △ 25.9	↘ △ 26.6
食料品	△ 24.0	11.1	△ 34.6	△ 32.4	↗ △ 29.6	↘ △ 32.4
繊維工業	△ 32.5	△ 17.0	△ 14.7	△ 15.2	↘ △ 22.7	↗ △ 18.8
木材・木製品	△ 3.3	△ 30.0	2.9	△ 35.3	↘ △ 58.1	↗ △ 50.0
家具・装備品	22.2	6.7	△ 12.0	△ 15.8	↘ △ 50.0	→ △ 50.0
紙・加工品	△ 24.2	10.5	△ 41.0	△ 50.0	↘ △ 57.5	↗ △ 45.0
印刷	△ 46.2	△ 5.3	△ 34.5	△ 42.4	↘ △ 44.8	↗ △ 44.4
化学・ゴム	4.4	△ 32.1	△ 15.3	△ 15.9	↘ △ 21.4	↗ △ 17.1
窯業・土石	△ 11.5	23.2	△ 27.6	△ 36.1	↘ △ 43.1	↗ △ 41.4
鉄鋼・非鉄	△ 15.9	△ 6.7	△ 5.1	△ 9.5	↘ △ 35.6	↘ △ 40.9
金属製品	3.2	9.5	△ 3.5	△ 1.6	↘ △ 14.6	↘ △ 15.4
一般・精密機器	5.7	16.1	4.6	11.3	↘ 2.3	↘ △ 15.1
電気機器	5.6	10.9	△ 14.0	0.0	↘ △ 4.8	↘ △ 21.4
輸送機器	15.0	0.0	△ 16.3	△ 3.1	↘ △ 28.9	↗ △ 21.6
卸・小売業	△ 22.4	△ 18.2	△ 36.3	△ 35.4	↘ △ 48.1	↗ △ 47.7
卸売業	△ 15.1	△ 31.8	△ 31.3	△ 30.3	↘ △ 38.7	↘ △ 42.9
小売業	△ 33.7	△ 5.2	△ 43.6	△ 42.2	↘ △ 64.2	↗ △ 55.8
建設業	35.9	12.2	△ 9.0	△ 11.0	↘ △ 21.1	↘ △ 29.6
建築業	42.3	6.1	△ 10.9	△ 8.2	↘ △ 23.5	↘ △ 27.5
土木業	23.1	16.3	△ 4.8	△ 16.7	↗ △ 15.0	↘ △ 35.0
サービス業	6.0	1.7	△ 14.2	△ 9.2	→ △ 9.2	↗ △ 5.0
物品賃貸業	10.2	10.7	△ 17.8	△ 23.8	↗ △ 9.8	→ △ 9.8
情報サービス業	6.7	8.2	△ 2.5	△ 2.4	↗ 9.3	↗ 18.6
広告業	0.0	△ 12.5	△ 22.9	0.0	↘ △ 30.6	↗ △ 27.8

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

業況判断D. I. の推移



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は△18.6 と、前期実績△12.3 を6.3ポイント下回った。

前期実績を下回った業種は、木材・木製品、家具・装備品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の10業種。

横ばいであった業種は、繊維工業の1業種。

前期実績を上回った業種は、食料品、紙・加工品の2業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△40.3 と、前期実績△35.7 を4.6ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△18.3 と、前期実績△6.8 を11.5ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△2.5 と、前期実績△3.3 を0.8ポイント上回った。

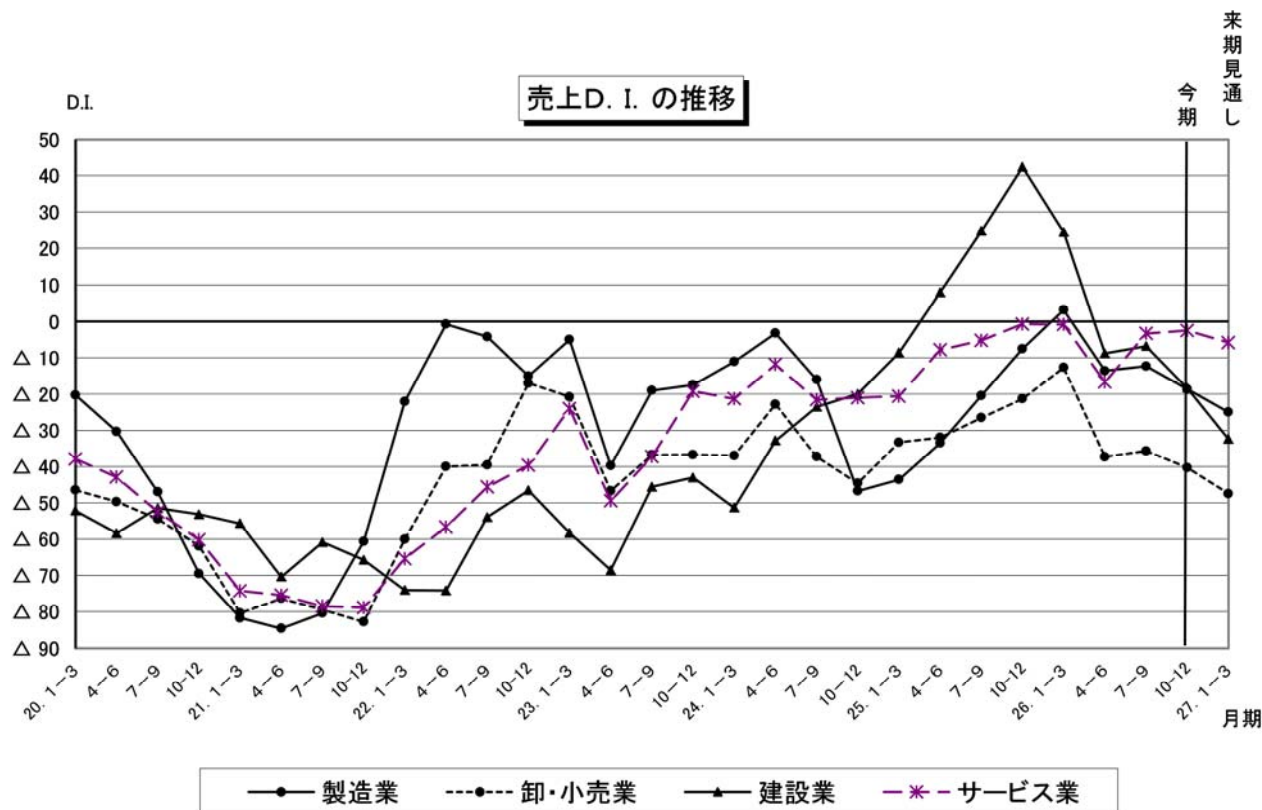
物品賃貸業、情報サービス業は前期実績を上回り、広告業は前期実績を下回った。

「売上D. I.」の動向

業種	25. 10-12	26. 1-3	26. 4-6	26. 7-9	26. 10-12(今期)	27. 1-3(来期)
全産業	△ 6.6	0.9	△ 18.5	△ 15.9	↘ △ 21.5	↘ △ 28.3
製造業	△ 7.5	3.2	△ 13.6	△ 12.3	↘ △ 18.6	↘ △ 25.0
食料品	△ 21.3	△ 13.6	△ 20.5	△ 24.3	↗ △ 18.3	↘ △ 23.9
繊維工業	△ 34.2	△ 32.0	△ 10.7	△ 18.2	→ △ 18.2	↘ △ 18.8
木材・木製品	△ 16.7	3.3	△ 5.7	△ 38.2	↘ △ 48.4	↗ △ 46.7
家具・装備品	16.7	10.5	0.0	△ 10.5	↘ △ 25.0	↘ △ 35.0
紙・加工品	△ 35.3	△ 15.8	△ 48.7	△ 57.9	↗ △ 50.0	↗ △ 35.0
印刷	△ 38.5	△ 32.1	△ 27.6	△ 36.4	↘ △ 41.4	↗ △ 37.0
化学・ゴム	2.9	21.7	△ 6.9	△ 5.7	↘ △ 7.1	↘ △ 22.9
窯業・土石	△ 18.0	0.0	△ 29.3	△ 32.8	↘ △ 41.4	→ △ 41.4
鉄鋼・非鉄	△ 15.9	16.7	△ 12.8	0.0	↘ △ 13.3	↘ △ 38.6
金属製品	1.6	19.5	△ 5.2	△ 1.6	↘ △ 7.6	↘ △ 14.5
一般・精密機器	2.3	9.0	5.7	9.3	↘ 5.8	↘ △ 12.8
電気機器	2.8	△ 4.5	△ 20.9	0.0	↘ △ 9.5	↘ △ 21.4
輸送機器	18.0	18.6	△ 18.0	△ 2.0	↘ △ 25.8	→ △ 25.8
卸・小売業	△ 21.3	△ 12.7	△ 37.3	△ 35.7	↘ △ 40.3	↘ △ 47.5
卸売業	△ 12.6	△ 6.3	△ 28.5	△ 28.1	↘ △ 30.1	↘ △ 40.1
小売業	△ 34.6	△ 22.8	△ 50.5	△ 45.9	↘ △ 57.9	↘ △ 60.0
建設業	42.3	24.4	△ 8.8	△ 6.8	↘ △ 18.3	↘ △ 32.4
建築業	51.9	30.0	△ 12.8	△ 6.1	↘ △ 21.6	↘ △ 31.4
土木業	23.1	14.3	0.0	△ 8.3	↘ △ 10.0	↘ △ 35.0
サービス業	△ 0.7	△ 0.8	△ 16.7	△ 3.3	↗ △ 2.5	↘ △ 5.8
物品賃貸業	10.2	0.0	△ 20.0	△ 19.0	↗ 0.0	↘ △ 9.8
情報サービス業	△ 8.9	△ 7.5	△ 12.5	△ 2.4	↗ 7.0	↗ 14.0
広告業	△ 5.0	5.6	△ 17.1	13.5	↘ △ 16.7	↘ △ 25.0

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は7.0と、前期実績6.9を0.1ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、家具・装備品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、金属製品、一般・精密機器の7業種。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、鉄鋼・非鉄、電気機器、輸送機器の6業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△5.1と、前期実績△7.0を1.9ポイント上回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は7.0と、前期実績0.0を7.0ポイント上回った。

建築業、土木業ともに前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は10.0と、前期実績5.8を4.2ポイント上回った。

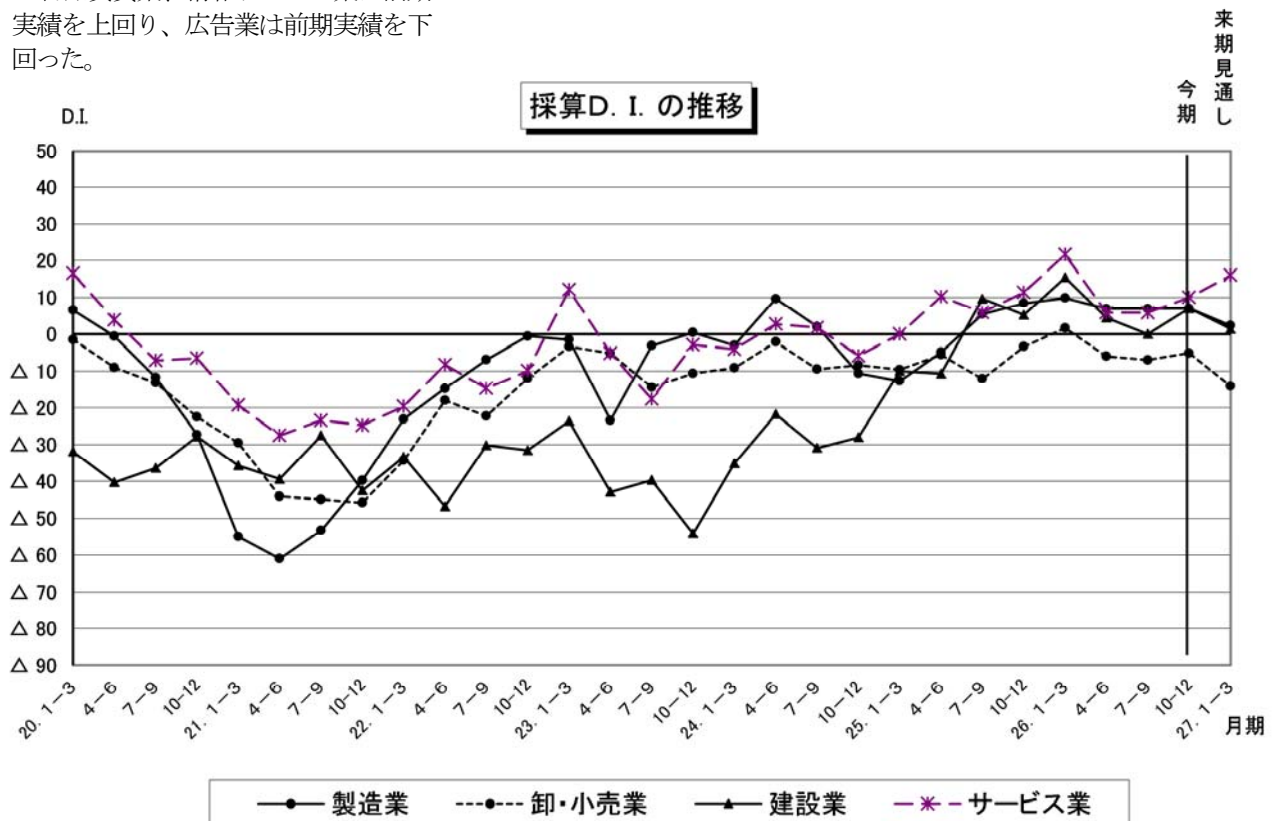
物品賃貸業、情報サービス業は前期実績を上回り、広告業は前期実績を下回った。

「採算D. I.」の動向

業種	25. 10-12	26. 1-3	26. 4-6	26. 7-9	26. 10-12(今期)	27. 1-3(来期)
全産業	6.1	9.6	4.1	3.5	↗ 4.8	↘ 0.2
製造業	8.4	9.8	6.9	6.9	↗ 7.0	↘ 2.3
食料品	△ 6.6	△ 11.1	0.0	△ 12.2	↗ △ 8.5	↘ △ 8.6
繊維工業	△ 22.1	△ 20.0	△ 1.3	△ 6.1	↘ △ 9.1	↗ △ 4.8
木材・木製品	0.0	0.0	5.7	△ 20.6	↘ △ 25.8	↘ △ 30.0
家具・装備品	11.1	15.8	8.3	5.3	↗ 15.0	↗ 25.0
紙・加工品	5.9	5.3	2.6	△ 7.9	↘ △ 10.0	↘ △ 22.5
印刷	△ 3.8	17.9	13.8	0.0	↗ 17.2	↘ 11.1
化学・ゴム	20.3	17.4	12.5	10.0	↗ 21.4	→ 21.4
窯業・土石	△ 1.6	1.7	△ 8.6	△ 18.0	↗ △ 10.3	↘ △ 20.7
鉄鋼・非鉄	13.6	7.1	0.0	11.9	↘ △ 11.1	↘ △ 13.6
金属製品	11.9	20.3	10.4	15.7	↗ 21.2	↘ 13.7
一般・精密機器	21.8	12.1	13.8	27.8	↗ 29.1	↘ 19.8
電気機器	16.7	15.9	0.0	12.2	↘ 9.5	↘ △ 2.4
輸送機器	26.3	32.4	18.8	25.5	↘ 10.3	↘ 6.2
卸・小売業	△ 3.4	1.6	△ 6.0	△ 7.0	↗ △ 5.1	↘ △ 14.1
卸売業	9.6	10.8	6.6	0.7	↗ 2.5	↘ △ 7.5
小売業	△ 23.1	△ 12.9	△ 24.8	△ 17.4	↘ △ 18.1	↘ △ 25.3
建設業	5.2	15.4	4.4	0.0	↗ 7.0	↘ 1.4
建築業	7.8	22.0	6.4	2.0	↗ 3.9	↘ △ 2.0
土木業	0.0	3.6	0.0	△ 4.2	↗ 15.0	↘ 10.0
サービス業	11.4	21.6	5.8	5.8	↗ 10.0	↗ 16.0
物品賃貸業	32.7	38.8	15.6	14.3	↗ 26.8	→ 26.8
情報サービス業	△ 15.9	2.5	5.0	△ 7.3	↗ 4.7	↗ 16.3
広告業	15.4	19.4	△ 5.7	10.8	↘ △ 2.8	↗ 2.9

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は38.9%と、前期実績39.1%を0.2ポイント下回った。

前期実績を下回った業種は、木材・木製品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の8業種。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、家具・装備品、窯業・土石、金属製品の5業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は18.6%と、前期実績19.4%を0.8ポイント下回った。

卸売業は前期実績を下回り、小売業は前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は31.4%と、前期実績30.0%を1.4ポイント上回った。

土木業は前期実績を上回り、建築業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は28.3%と、前期実績32.2%を3.9ポイント下回った。

物品賃貸業は前期実績を上回り、情報サービス業、広告業は前期実績を下回った。

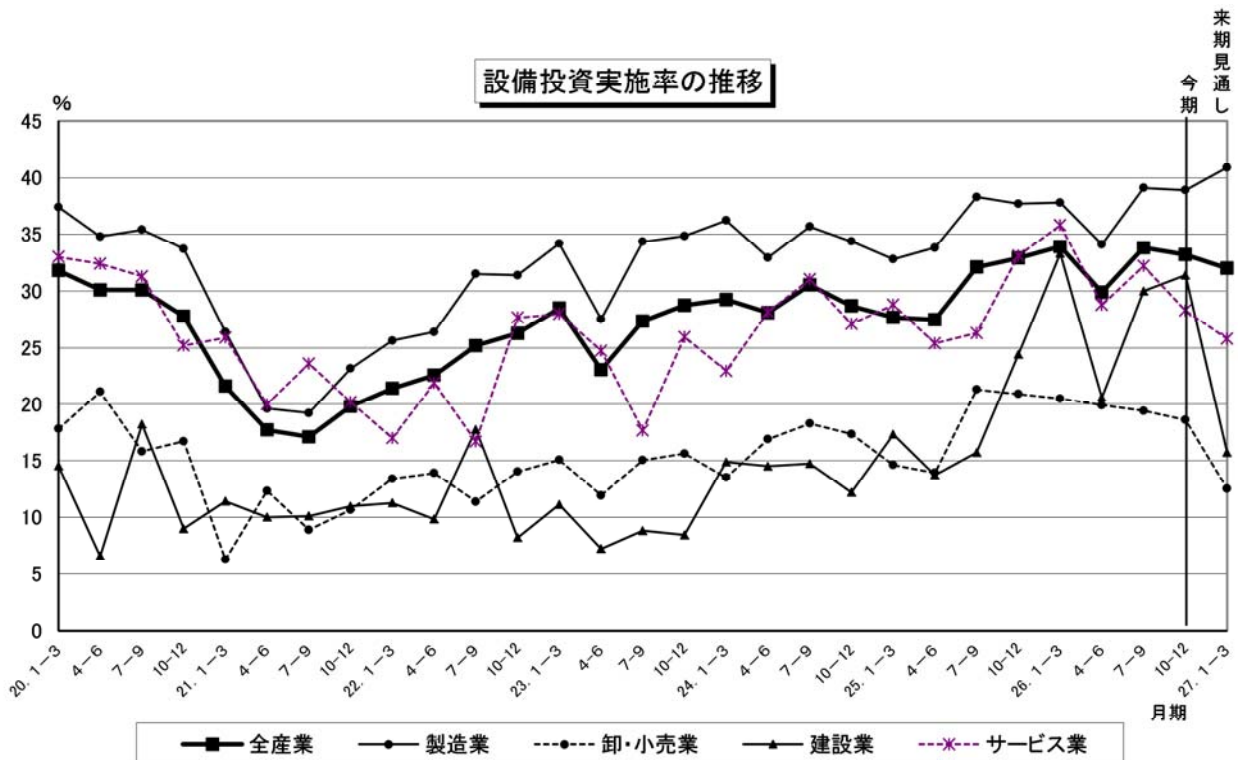
「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	25. 10-12	26. 1-3	26. 4-6	26. 7-9	26. 10-12(今期)	27. 1-3(来期)
全産業	32.9	33.9	29.9	33.8	↘	33.2
製造業	37.7	37.8	34.1	39.1	↘	38.9
食料品	52.0	38.8	39.0	43.2	↗	44.3
繊維工業	16.9	24.3	18.9	18.5	↗	25.8
木材・木製品	23.3	24.1	8.6	25.0	↘	16.1
家具・装備品	55.6	31.6	45.8	31.6	↗	45.0
紙・加工品	8.8	34.2	33.3	23.7	↘	22.5
印刷	38.5	28.6	17.2	37.5	↘	32.1
化学・ゴム	40.6	34.8	36.1	41.4	↘	40.6
窯業・土石	27.9	33.9	32.8	31.1	↗	36.8
鉄鋼・非鉄	34.1	31.0	30.8	50.0	↘	47.7
金属製品	41.1	45.6	42.0	42.5	↗	43.0
一般・精密機器	34.5	36.0	36.8	37.5	↘	36.9
電気機器	33.3	38.1	37.2	43.9	↘	31.0
輸送機器	59.6	55.4	40.6	56.3	↘	54.7
卸・小売業	20.9	20.5	19.9	19.4	↘	18.6
卸売業	19.4	20.5	19.3	21.4	↘	15.5
小売業	23.3	20.4	20.8	16.8	↗	23.9
建設業	24.4	33.3	20.6	30.0	↗	31.4
建築業	17.3	24.0	10.6	22.4	↘	19.6
土木業	38.5	50.0	42.9	47.6	↗	63.2
サービス業	33.1	35.8	28.8	32.2	↘	28.3
物品賃貸業	39.6	37.5	23.3	31.0	↗	36.6
情報サービス業	37.8	40.0	37.5	35.9	↘	27.9
広告業	20.0	28.6	25.7	29.7	↘	19.4

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



5 資金繰りD. I.

全産業で△15.6と、前期実績△16.5を0.9ポイント上回った。

産業別にみると、卸・小売業では3.3ポイント、建設業では1.0ポイント、サービス業では5.8ポイント、前期実績を上回り、製造業では0.6ポイント前期実績を下回った。

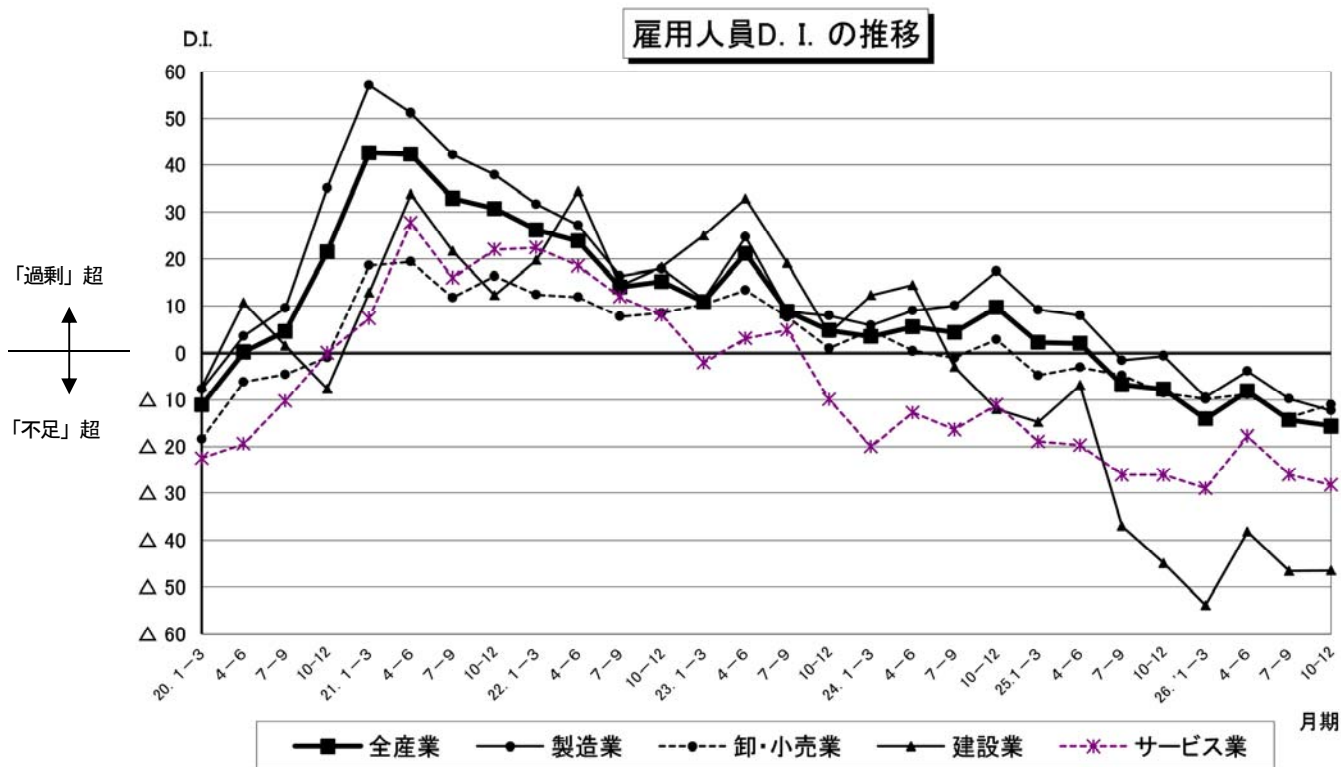
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期 (今期)	27年1-3月期 (来期)
	全産業	△ 13.4	△ 10.4	△ 12.5	△ 16.5	△ 15.6	△ 19.1
製造業	△ 9.6	△ 8.5	△ 10.2	△ 13.6	△ 14.2	△ 17.8	
卸・小売業	△ 26.3	△ 15.9	△ 21.0	△ 28.1	△ 24.8	△ 29.1	
建設業	△ 2.6	△ 11.5	△ 7.4	△ 13.7	△ 12.7	△ 22.5	
サービス業	△ 17.2	△ 11.2	△ 12.4	△ 12.5	△ 6.7	△ 4.2	

6 雇用人員D. I.

全産業で△15.6と、6期連続で「不足」超過となった。

産業別にみると、製造業、サービス業では「不足」超幅が拡大し、卸・小売業、建設業では「不足」超幅が縮小した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期 (今期)
	全産業	△ 7.7	△ 14.1	△ 8.1	△ 14.3	△ 15.6
製造業	△ 0.6	△ 9.4	△ 3.8	△ 9.8	△ 12.3	
卸・小売業	△ 8.5	△ 9.8	△ 8.8	△ 13.8	△ 11.0	
建設業	△ 44.9	△ 53.8	△ 38.2	△ 46.6	△ 46.5	
サービス業	△ 26.1	△ 29.0	△ 17.8	△ 26.1	△ 28.3	



7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で8.0と、前期実績5.2から2.8ポイント「緩い」超幅が拡大した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期 (今期)
	全産業	2.3	4.1	7.5	5.2	8.0
	製造業	4.7	2.9	7.6	8.5	10.2
	卸・小売業	△ 1.6	5.9	10.9	△ 0.8	6.8
	建設業	△ 4.0	7.8	0.0	△ 4.2	1.4
	サービス業	0.0	5.4	3.7	0.9	0.0

8 価格の動向

(1) 販売価格 D. I.

製造業は△14.8と、前期実績△15.7から0.9ポイント「低下」超幅が縮小した。卸・小売業は△1.9と、前期実績△1.2から0.7ポイント、サービス業は△15.8と、前期実績△15.1から0.7ポイント、「低下」超幅が拡大した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期 (今期)
	製造業	△ 20.6	△ 16.7	△ 9.7	△ 15.7	△ 14.8
	卸・小売業	△ 9.5	7.3	8.4	△ 1.2	△ 1.9
	サービス業	△ 16.4	△ 13.7	△ 17.4	△ 15.1	△ 15.8

(2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は 59.8 と、前期実績 59.2 から 0.6 ポイント、卸・小売業の仕入価格 D. I. は 53.5 と、前期実績 48.8 から 4.7 ポイント、「上昇」超幅が拡大した。建設業の主要資材価格 D. I. は 73.2 と、前期実績 75.0 から 1.8 ポイント「上昇」超幅が縮小した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期 (今期)
主要原材料 価格 D. I.	製造業	57.9	62.9	62.4	59.2	59.8
仕入価格 D. I.	卸・小売業	48.5	46.9	51.6	48.8	53.5
主要資材 価格 D. I.	建設業	73.1	85.9	82.1	75.0	73.2

9 設備稼働状況D. I.

製造業の設備稼働状況D. I. は△13.0 と、前期実績△8.2 から4.8ポイント「低下」超幅が拡大した。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期 (今期)
	製造業	△ 5.4	1.0	△ 10.3	△ 8.2	△ 13.0

10 顧客(受注先)数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△5.8 と、前期実績△15.1 から9.3ポイント「減少」超幅が縮小した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期 (今期)
	サービス業	△ 4.5	△ 6.5	△ 5.8	△ 15.1	△ 5.8

11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I. は9.5 と、前期実績8.2 から1.3ポイント、卸・小売業の在庫水準D. I. は12.9 と、前期実績12.1 から0.8ポイント、「過剰」超幅が拡大した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	25年10-12月期	26年1-3月期	26年4-6月期	26年7-9月期	26年10-12月期 (今期)
	製造業	8.3	6.3	9.9	8.2	9.5
卸・小売業	11.5	8.5	17.5	12.1	12.9	

12 経営上の問題点

製造業では、「原材料高」が20年7-9月期以来25期ぶりに、建設業では「資材高」が2期ぶりに、1位となった。卸・小売業、サービス業では、引き続き「売上の不振」が1位となった。

(2つまでを回答)

業種	順位	26年4-6月期(前々期)		26年7-9月期(前期)		26年10-12月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	45.2%	売上の不振	44.6%	原材料高	46.7%
	2位	原材料高	43.4%	原材料高	41.9%	売上の不振	44.6%
	3位	製品安・値下げ要請	26.8%	製品安・値下げ要請	27.8%	製品安・値下げ要請	25.9%
卸・小売業	1位	売上の不振	60.7%	売上の不振	63.0%	売上の不振	64.5%
	2位	仕入価格の上昇	39.7%	仕入価格の上昇	40.7%	仕入価格の上昇	43.1%
	3位	人件費の増加	23.1%	人件費の増加	19.1%	人件費の増加	16.5%
建設業	1位	資材高	56.7%	受注の不振	51.4%	資材高	52.1%
	2位	受注の不振	43.3%	人手不足	48.6%	人手不足	45.1%
	3位	人手不足	37.3%	資材高	43.1%	受注の不振	40.8%
サービス業	1位	売上の不振	53.0%	売上の不振	46.5%	売上の不振	46.1%
	2位	人件費の増加	33.9%	人件費の増加	38.6%	人件費の増加	26.1%
	3位	人手不足	22.6%	人手不足	25.4%	人手不足	25.2%

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業、卸・小売業では、引き続き「金融支援」が1位となった。建設業では、「人材確保支援」が引き続き1位となった。サービス業では、「金融支援」、「人材確保支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

(3つまでを回答)

業種	順位	26年4-6月期(前々期)		26年7-9月期(前期)		26年10-12月期(今期)	
全産業	1位	金融支援	41.8%	金融支援	42.5%	金融支援	43.7%
	2位	雇用維持支援	32.2%	人材確保支援	33.1%	雇用維持支援	33.6%
	3位	人材育成支援	31.1%	雇用維持支援	31.6%	人材確保支援	33.1%
製造業	1位	金融支援	41.5%	金融支援	41.7%	金融支援	43.2%
	2位	雇用維持支援	32.9%	雇用維持支援	31.5%	雇用維持支援	34.8%
	3位	人材育成支援	29.4%	人材育成支援	30.3%	人材確保支援	31.2%
卸・小売業	1位	金融支援	44.9%	金融支援	49.1%	金融支援	48.9%
	2位	人材育成支援	29.0%	人材確保支援	28.8%	人材確保支援	28.3%
	3位	雇用維持支援	28.5%	人材育成支援	27.8%	雇用維持支援	26.5%
建設業	1位	人材確保支援	57.1%	人材確保支援	60.0%	人材確保支援	56.7%
	2位	金融支援	39.7%	人材育成支援	40.0%	人材育成支援	46.3%
	3位	人材育成支援	38.1%	雇用維持支援	35.7%	雇用維持支援	43.3%
サービス業	1位	人材育成支援	41.8%	人材確保支援	44.9%	金融支援 人材確保支援	40.5%
	2位	金融支援	39.1%	金融支援	41.1%		
	3位	雇用維持支援	33.6%	雇用維持支援	40.2%	人材育成支援	36.9%

【トピックス調査】

クラウドファンディング（※）の認知度について調査したところ、「知っている」、「言葉は聞いたことがある」と回答した企業の割合は、合わせて29.1%であった。

また、クラウドファンディングを利用したいと思っている企業の割合は、6.2%であった。

一方、「利用したいと思わない」と回答した企業について、その理由を調査したところ、「金融機関から十分な借入ができていない」が32.4%と最も多く、次いで「仕組み自体がよくわからない」が22.1%となった。（全産業）

※ ITを活用した新しい資金調達の仕組み。新商品開発等に意欲のある中小企業や起業家がインターネットを活用して、事業内容に賛同する多数の投資家から少額ずつ事業資金を集めることができる。

1 クラウドファンディングの認知度

「クラウドファンディングについて知っているか」尋ねたところ、「知っている」、「言葉は聞いたことがある」と回答した企業は、合わせて29.1%となった。（全産業）

産業別では、サービス業が41.2%と最も多く、次いで製造業が28.3%であった。

業種	クラウドファンディングについて知っているか		
	知っている	言葉は聞いたことがある	知らない
全産業	9.1%	20.0%	70.9%
製造業	7.6%	20.7%	71.7%
卸・小売業	10.9%	16.8%	72.3%
建設業	2.9%	20.0%	77.1%
サービス業	19.3%	21.9%	58.8%

2 クラウドファンディングの利用について

（1）利用意向

「クラウドファンディングを利用したいと思うか」尋ねたところ、「利用したい」と回答した企業が6.2%となった。（全産業）

産業別では、サービス業が12.8%と最も多く、次いで建設業が5.8%であった。

業種	クラウドファンディングを利用したいと思うか	
	思う	思わない
全産業	6.2%	93.8%
製造業	5.5%	94.5%
卸・小売業	5.1%	94.9%
建設業	5.8%	94.2%
サービス業	12.8%	87.2%

（2）利用に対する懸念

クラウドファンディングを「利用したいと思わない」と回答した企業について、その理由を尋ねたところ、「金融機関等から十分な借入ができていない」が32.4%と最も多く、次いで「仕組み自体がよくわからない」が22.1%となった。（全産業）

産業別では、製造業、卸・小売業、建設業は「金融機関等から十分な借入ができていない」が最も多く、次いで「仕組み自体がよくわからない」の順となった。サービス業では「金融機関等から十分な借入ができていない」が最も多く、次いで「仕組み自体がよくわからない」、「新商品開発等の予定がない」（同率）の順となった。

（2つまでを回答）

業種	利用したいと思わない理由 ※回答数を100%とした割合							
	金融機関等から十分な借入ができていない	仕組み自体がよくわからない	新商品開発等の予定がない	どんな人が出資するか分からない	売上計画を達成できなかった場合のトラブルが心配	ネットに新商品開発等の情報を公開したくない	十分な資金が集まるかどうか懸念がある	その他
全産業	32.4%	22.1%	14.0%	12.3%	8.1%	4.8%	3.4%	2.9%
製造業	30.7%	23.5%	12.8%	12.6%	8.4%	5.8%	3.6%	2.6%
卸・小売業	35.5%	18.2%	15.0%	13.6%	8.9%	2.8%	2.8%	3.2%
建設業	32.6%	25.6%	19.8%	12.8%	4.7%	0.0%	3.5%	1.0%
サービス業	38.8%	16.5%	16.5%	7.8%	6.8%	5.8%	2.9%	4.9%

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 26 年 12 月 1 日から 12 月 10 日まで
 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 26 年 10～12 月期
 見通し ----- 平成 27 年 1～3 月期

3 調査内容

- 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 ○採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値 (平成 17 年 4 - 6 月期から調査開始)。
 売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
 採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
 資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
 雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
 金融機関の貸出態度 D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
 販売価格 D. I. -----
 主要原材料価格 D. I. -----
 仕入価格 D. I. -----
 主要資材価格 D. I. -----
 設備の稼動状況 D. I. -----
 前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況が「上昇」したとする企業の割合から、「低下」したとする企業の割合を差し引いた値。
 顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
 在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下
 卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下
 小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下
 サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,238社	788社	259社	71社	120社
回答率	61.9%	64.1%	55.1%	71.0%	60.0%
(前回)	62.2%	64.6%	54.5%	73.0%	60.0%

本資料は、産業労働政策課のホームページ(<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>)でご覧いただけます。